



# 2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月9日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東  
コード番号 9166 URL https://genda.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 申 真衣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781  
半期報告書提出予定日 2024年9月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	49,531	102.0	3,184	15.0	2,886	5.9	1,405	△28.8	20.35	18.91
2024年1月期中間期	24,515	—	2,767	—	2,723	—	1,975	—	31.03	28.69

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 1,700百万円 (△15.2%) 2024年1月期中間期 2,007百万円 (—%)

	償却前 営業利益		のれん償却前 中間純利益		1株当たり のれん償却前 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり のれん償却前 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	5,700	45.8	1,918	△6.0	27.77	25.81
2024年1月期中間期	3,909	—	2,041	—	32.06	29.64

(注) 1. 当社は、2023年1月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年1月期中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益並びに1株当たりのれん償却前中間純利益、潜在株式調整後1株当たりのれん償却前中間純利益を算定しております。

3. 償却前営業利益は、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。

4. のれん償却前中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	93,077	33,644	35.6
2024年1月期	52,141	19,664	37.2

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 33,190百万円 2024年1月期 19,427百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	97.5	7,000	30.3	6,600	26.5	4,300	2.9	59.01

	償却前 営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	60.4	5,400	23.8	74.10

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 2025年1月期（予想）の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、2024年8月31日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均株式数より算出しております。また、当社は2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した株式数を基準に算出しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
 新規 7社 （社名）株式会社シン・コーポレーション、プレビ株式会社、有限会社サンダイ、株式会社シトラム、株式会社アメックス、GENDA Capital 1号投資事業有限責任組合、GiGO VIETNAM Co., Ltd.  
 除外 1社 （社名）プレビ株式会社

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	76,236,050株	2024年1月期	68,593,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	74株	2024年1月期	74株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	69,057,685株	2024年1月期中間期	63,668,747株

（注）2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年2月1日～2024年7月31日)におけるわが国経済は、円安効果に伴うインバウンド需要の増加や、賃上げの浸透及び定額減税等によって個人消費が回復したことにより、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、政情変化、天候不順、大地震への懸念に加え、為替変動リスクや地政学リスク、米国・中国経済の停滞等による世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ会社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration(アスピレーション=大志)のもと、2040年に「世界のエンターテインメント企業」になることを目指し、M&Aを積極的に実行するとともに、収益力の強化等を図る目的で当社グループ内の組織再編を実施いたしました。2024年2月には、カラオケ施設を全国に展開する「株式会社シン・コーポレーション」(以下「シン・コーポレーション」)を連結子会社とし、当社グループの事業に新たに「カラオケ」が加わりました。また、アミューズメント施設を運営する「プレビ株式会社」(以下「プレビ」)及び「有限会社サンダイ」(以下「サンダイ」)をそれぞれ2024年2月、2024年5月に連結子会社といたしました。さらに、2024年5月には、酒類の輸入卸及び国内での販売を手掛ける「株式会社シトラム」(以下「シトラム」)を、2024年6月には、アミューズメント施設を運営する「株式会社アメックス」(以下「アメックス」)を連結子会社といたしました。一方で、株式会社GENDA GiGO Entertainment(当社子会社、以下「GENDA GiGO Entertainment」)によるプレビの吸収合併、米国法人Kiddleton, Inc.(当社子会社、以下「Kiddleton」)株式の当社からGENDA GiGO Entertainmentへの譲渡、国内のミニロケ(スタッフの常駐しないゲームコーナー)事業のGENDA GiGO Entertainmentへの集約、株式会社GENDA Games(当社子会社)のアミューズメント関連製品のレンタル・販売事業の株式会社アレスカンパニー(当社子会社、以下「アレスカンパニー」)への統合など、グループ内組織再編を実施いたしました。これらの結果、前期末比で連結子会社は新たに5社増え、2024年7月末における当社グループ傘下の連結子会社数は24社となりました。M&Aの加速及びグループ内組織再編により、当社グループの軸であるアミューズメント関連の収益基盤の強化と、その周辺領域への進出も進んだことにより、当社グループの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は49,531百万円(前年同期比102.0%増)となり、償却前営業利益は5,700百万円(前年同期比45.8%増)、営業利益は3,184百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益は2,886百万円(前年同期比5.9%増)と、M&Aに係る費用414百万円や公募増資に係る費用128百万円等の一過性の費用を吸収してなお前年同期比で増益となりました。一方で、同一過性費用に加えて、資本金の増加に伴う繰越欠損金の利用制限により、法人税等が前年同期比で増加したため、のれん償却前中間純利益は1,918百万円(前年同期比6.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,405百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (エンタメ・プラットフォーム事業)

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ(F&B)」で構成されております。

GENDA GiGO Entertainmentを中心とする国内の「アミューズメント」においては、都市部での人流の増加やプライズゲーム売上の伸長、前期にオープンした店舗及びM&Aにより取得した店舗の寄与に加え、積極的な新規出店とロールアップM&Aに注力し、売上高は前年同期比で好調に推移いたしました。2024年3月には、アミューズメントボーカールーム「FLIPS新宿」がグランドオープンし、新たに「GiGOかみしんプラザ」(大阪府大阪市東淀川区)が開業いたしました。これを皮切りに、「GiGO」ブランドで初となるクレーンゲーム専門店「GiGOクレーンゲームオアシス入間」(埼玉県入間市)やカフェ・レストランとアミューズメントが融合した「GiGO Arcade Café KITTE大阪」(大阪府大阪市北区)等の新業態の店舗も含め合計9店舗の新規出店を行いました。これらに加え、M&Aによりプレビ、サンダイ、アメックスの3社がグループインし、当社グループの主力事業である「アミューズメント」の店舗網拡大が順調に進行しております。また、2024年6月には、GENDA GiGO Entertainmentの運営する推し活専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」の会員アプリをリリースいたしました。本アプリは、当社グループが提供するサービスの相互送客を目的とした機能「GENDA ID」を導入した初のサービスであり、今後も当社グループが展開する各サービスに導入してまいります。

海外の「アミューズメント」においては、米国法人Kiddletonがミニロケの積極的な新規出店及び既存店活性化に注力いたしました。ミニロケ233箇所を新規出店したことに加え、既存のミニロケの増床、プライズゲーム機の増台等が奏功し、売上高は前年同期比56.1%増(連結子会社化前の実績比)と好調に推移いたしました。また、台湾においても台湾奇恭股份有限公司が3店舗の新規出店を行い、当社グループのプラットフォームが海外でも着実に拡大しております。

当中間連結会計期間におけるアミューズメント施設は、新規出店17店舗(国内9店舗、海外8店舗)に加え、M&Aにより64店舗(全て国内)を取得した一方、5店舗(国内4店舗、海外1店舗)を閉店し、2024年7月末において、国内331店舗(前期末比69店舗増)、海外18店舗(同7店舗増)、合計349店舗(同76店舗増)となっております。また、2024年7月末におけるミニロケ拠点数は、国内870箇所(前期末比664箇所増)、海外528箇所(同220箇所増)、合計1,398箇所(同884箇所増)となっております。

「カラオケ」においては、2024年2月に、カラオケ施設を全国に366店舗(2024年7月末時点)を展開するシン・コーポレーションの株式を取得し連結子会社といたしました。シン・コーポレーションの運営する「カラオケBanBan」では、料金バック施策やアミューズメント施設「GiGO」との相互送客施策等により集客力が向上し、売上高は前年同期比7.4%増(連結子会社化前の実績比)と好調に推移いたしました。また、「カラオケBanBan」へのGENDA GiGO Entertainmentの運営するミニロケの設置や、当社グループの株式会社レモネード・レモニカ(以下「レモネード・レモニカ」)の提供するレモネードやシトラムが卸売販売を行う人気のリキュール「クライナーファイグリング」を飲食メニューに導入するなど、グループシナジーの発現に注力いたしました。

「F&B」においては、2024年5月に、酒類の輸入卸及び国内での販売を手掛けるシトラムを連結子会社といたしました。シトラムは「クライナーファイグリング」のコンビニエンスストアへの卸売販売を強化したほか、「カラオケBanBan」への卸売販売や「GiGO」店舗を活用したプロモーションの強化等、グループイン直後より当社グループ各社とのアライアンスを推進いたしました。また、日本ポップコーン株式会社が、同じく当社グループのギャガ株式会社(以下「ギャガ」)が配給・公開した映画とコラボレーションしたポップコーンを企画・提供し「GiGO総本店」(東京都豊島区)で販売したほか、レモネード・レモニカが運営するスタンド型レモネード専門店「LEMONADE by Lemonica」をGiGO総本店内に新店を出すなど、グループシナジーの極大化への取り組みが順調に進行しております。また、レモネード・レモニカでは、直営店3店舗を新規出店するなどし、当中間連結会計期間におけるF&B店舗数は59店舗(前期末比3店舗増)となっております。

以上の結果、当社グループの店舗及びミニロケを合わせた「エンタメ・プラットフォーム」の拠点数は2,174拠点(前期末比1,331拠点増)に達し、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は43,717百万円(前年同期比79.6%増)、セグメント利益は5,347百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

#### (エンタメ・コンテンツ事業)

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング(MD)」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、株式会社フクヤ(以下「フクヤ」)及びアレスカンパニーが、GENDA GiGO Entertainmentの運営する「GiGO」を中心とする当社グループ内のアミューズメント施設へのプライズの供給を拡大したことに加え、フクヤでは、推し活専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」への商品供給を拡大いたしました。当社グループの主力事業である「アミューズメント」と「キャラクターMD」との垂直統合が順調に進んでいると同時に、アレスカンパニーはグループ内組織再編によりアミューズメント関連製品のレンタル・販売事業を承継し、営業効率の向上が図れた結果、当社グループ外との取引も順調に拡大しております。

また、「コンテンツ&プロモーション」においては、株式会社ダイナモアミュージメントがテーマパークの常設アトラクションの設計・施工を受注したほか、2024年6月には、株式会社VAR LIVE JAPANよりVRゲーム事業を譲受いたしました。また、映画配給を手掛けるギャガが、第76回カンヌ国際映画祭の最高賞「パルムドール」受賞及び第96回アカデミー賞脚本賞を受賞した「落下の解剖学」やアニメ映画「デッドデッドデーモンズデデデデストラクション」(前章・後章の2部作)等、当中間連結会計期間に邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計14作品の映画を配給・公開いたしました。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は7,361百万円(前年同期411百万円)、セグメント利益は294百万円(前年同期26百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は93,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,936百万円増加いたしました。流動資産合計は40,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,269百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加12,873百万円であり、固定資産合計は52,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,666百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加8,623百万円、M&Aによる子会社の新規連結に伴う店舗等の建物及び構築物の増加3,764百万円、アミューズメント施設機器の増加3,734百万円、敷金の増加3,489百万円であり、

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は59,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,956百万円増加いたしました。流動負債合計は24,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,153百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加5,354百万円、未払金の増加1,153百万円であります。固定負債合計は35,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,803百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加16,163百万円、資産除去債務の増加3,052百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は33,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,979百万円増加いたしました。これは主に、新株発行及び株式交付による資本金の増加5,050百万円、資本剰余金の増加7,234百万円、また親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加1,405百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2024年3月11日に公表しました予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年9月9日）公表の「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,379	25,252
売掛金	3,689	5,252
棚卸資産	4,374	6,099
その他	3,124	4,232
流動資産合計	23,567	40,837
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	991	911
建物及び構築物(純額)	4,268	8,033
工具、器具及び備品(純額)	749	987
アミューズメント施設機器(純額)	5,797	9,531
建設仮勘定	696	1,755
その他(純額)	78	1,806
有形固定資産合計	12,581	23,026
無形固定資産		
ソフトウェア	532	663
のれん	4,992	13,616
その他	174	168
無形固定資産合計	5,698	14,448
投資その他の資産		
投資有価証券	113	333
敷金	6,531	10,020
繰延税金資産	2,037	2,471
退職給付に係る資産	996	1,123
その他	614	815
投資その他の資産合計	10,293	14,765
固定資産合計	28,573	52,240
資産合計	52,141	93,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,213	4,173
短期借入金	3,512	2,297
1年内返済予定の長期借入金	3,679	9,034
未払金	1,989	3,142
未払法人税等	1,042	661
賞与引当金	414	530
その他	3,040	4,204
流動負債合計	16,892	24,045
固定負債		
長期借入金	10,571	26,734
リース債務	799	1,301
資産除去債務	3,972	7,025
退職給付に係る負債	111	200
その他	129	126
固定負債合計	15,584	35,387
負債合計	32,476	59,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,160	7,211
資本剰余金	3,234	10,469
利益剰余金	14,024	15,429
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,419	33,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
為替換算調整勘定	8	84
その他の包括利益累計額合計	7	80
新株予約権	5	5
非支配株主持分	231	448
純資産合計	19,664	33,644
負債純資産合計	52,141	93,077

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	24,515	49,531
売上原価	18,723	39,169
売上総利益	5,791	10,361
販売費及び一般管理費	3,024	7,177
営業利益	2,767	3,184
営業外収益		
為替差益	47	52
受取補償金	66	74
固定資産売却益	—	65
その他	26	92
営業外収益合計	140	284
営業外費用		
支払利息	88	272
株式交付費	—	128
株式公開費用	57	—
融資手数料	7	98
その他	30	81
営業外費用合計	184	582
経常利益	2,723	2,886
税金等調整前中間純利益	2,723	2,886
法人税等	745	1,259
中間純利益	1,977	1,627
非支配株主に帰属する中間純利益	1	221
親会社株主に帰属する中間純利益	1,975	1,405

## (中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	1,977	1,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3
為替換算調整勘定	16	76
持分法適用会社に対する持分相当額	12	—
その他の包括利益合計	29	72
中間包括利益	2,007	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,005	1,478
非支配株主に係る中間包括利益	2	222

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,723	2,886
減価償却費	1,076	2,003
のれん償却額	65	512
賞与引当金の増減額(△は減少)	85	△78
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△435	△127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1
支払利息	88	272
株式公開費用	57	—
株式交付費	—	128
融資手数料	7	98
為替差損益(△は益)	△65	△39
持分法による投資損益(△は益)	16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△127	△278
棚卸資産の増減額(△は増加)	△169	△856
仕入債務の増減額(△は減少)	631	192
未払金の増減額(△は減少)	△344	△472
その他	△334	△943
小計	3,276	3,302
利息の支払額	△87	△271
法人税等の支払額	△56	△1,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,133	1,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△97
有形固定資産の取得による支出	△2,106	△4,408
無形固定資産の取得による支出	△127	△275
資産除去債務の履行による支出	△47	△96
貸付けによる支出	△274	△5
敷金の差入による支出	△391	△728
敷金の回収による収入	150	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△613
その他	△10	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,807	△6,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	△3,295
長期借入れによる収入	1,346	17,689
長期借入金の返済による支出	△1,177	△6,087
リース債務の返済による支出	△138	△184
株式の発行による収入	3,601	10,053
株式公開費用の支出	△42	—
株式交付費の支出	—	△42
融資手数料の支出	△7	△98
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,211
非支配株主からの払込みによる収入	—	193
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	46
その他	△2	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,478	17,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,816	12,726
現金及び現金同等物の期首残高	7,086	12,329
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,903	25,055

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月30日付で当社を株式交付親会社、株式会社シトラムを株式交付子会社とする株式交付の株式の発行により資本剰余金が3,200百万円増加しております。

また、2024年7月31日を払込期日とする新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,026百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が7,211百万円、資本剰余金が10,469百万円となっております。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より、アミューズメント施設機器の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ278百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結財務諸表 計上額(注)3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,333	170	24,504	10	24,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	240	240	△240	—
計	24,333	411	24,744	△229	24,515
セグメント利益	3,880	26	3,906	△1,139	2,767

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,139百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、報告セグメントの減価償却費△1,071百万円及びのれん償却額△65百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額2百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結財務諸表 計上額(注) 3
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,687	5,838	49,525	5	49,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	1,523	1,553	△1,553	—
計	43,717	7,361	51,079	△1,548	49,531
セグメント利益	5,347	294	5,642	△2,457	3,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,457百万円には、セグメント間取引消去△130百万円、報告セグメントの減価償却費△1,998百万円及びのれん償却額△512百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額183百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、アミューズメント施設運営を中心とした単一セグメントでありましたが、直近のM&A案件を踏まえ、事業領域を整理した結果、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」や「カラオケ」における施設運営を中心に、「フード&ビバレッジ(F&B)」も含めた、IPコンテンツとファンとを繋ぐ事業領域として位置付けております。「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング(MD)」と「コンテンツ&プロモーション」に大別し、GENDAが確立していくエンタメ経済圏において、「エンタメ・プラットフォーム事業」の上流の事業領域として位置付けております。「エンタメ・プラットフォーム事業」で基盤となるプラットフォームを拡大し、強固なものにしていきながら、「エンタメ・コンテンツ事業」にも進出し、GENDAのエンタメ経済圏を確立していくことを目指しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より、アミューズメント施設機器の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、「エンタメ・プラットフォーム事業」の当中間連結会計期間の減価償却費は278百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKiddleton, Inc. (以下「Kiddleton」) が、National Entertainment Network, LLC (以下「National Entertainment Network」) を傘下に有すClaw Holdings, LLC (以下「Claw Holdings」) の持分の100%を取得することを決議いたしました。

## 企業結合の内容

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Claw Holdings, LLC

事業の内容 : 持株会社

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにて米国ミニロケ事業を行うKiddletonは、米国にて521箇所(2024年7月末時点)のミニロケを展開しており、従来は米国の市場に存在しなかった日本式の小型プライズゲーム機や「Kawaii」デザインの景品を提供するなど、独自性を持って事業展開しております。

一方で、National Entertainment Network は、米国にて約8,000箇所のミニロケを展開しWalmartやKroger、Denny'sなどの米国大手企業との取引があります。また、全米をカバーするメンテナンスネットワークを有しており、ゲーム機器の修理、ラッピング、保管を行う自社工場も有しております。さらに、DX化にも取り組んでおり、積極的な事業拡大と革新的な姿勢を持つオペレーターであります。

同社の取得により、当社が有する全米のネットワークにKiddletonのノウハウを組み込み、メンテナンスネットワークの統合、現金回収やプライズ補充などのオペレーションの統合、Kiddletonを含む当社グループのプライズ調達機能及びゲーム機器調達機能の活用、クレジットカードリーダーの設置やデジタル会員制度の推進など、更なるシナジー効果の発現により、当社グループの企業価値向上が期待されます。

## (3) 企業結合日

2024年中(予定)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として持分を取得することによるものです。

## (株式会社音通に対する公開買付けの実施)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、株式会社音通(以下「対象者」)を当社の完全子会社とするための取引の一環として、対象者の普通株式を金融商品取引法に定める公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得すること、並びに、対象者の筆頭株主かつ主要株主であり、対象者株式50,443,500株(所有割合:24.83%)を所有する株式会社デジユニット(以下「デジユニット」)の発行済株式の全てを取得することを決議し、2024年6月28日から2024年8月13日の期間で本公開買付けを実施したことにより、2024年8月19日付で、対象者は当社の連結子会社となりました。

## 1. 本公開買付けの目的

対象者は、同社及び3社の関係会社(以下「対象者グループ」)で構成されており、業務用カラオケ分野の全メーカー商品を取扱い、カラオケボックス・スナック・ホテル宴会向けにカラオケ機器の販売とレンタルを行う「カラオケ関係事業」、フィットネスクラブ「JOYFIT」・「FIT365」・「ホットヨガ LAVA」の運営を行う「スポーツ事業」、コインパーキング「T.O.P.24h」の運営等を行う「IP事業」を展開しております。対象者グループの取得により、特に当社グループのカラオケ領域において、以下のようなシナジーの発現が期待されます。

## ① 対象者グループによるカラオケBanBanへの機器導入の推進

当社グループ会社である株式会社シン・コーポレーションが運営するカラオケBanBanでのカラオケ機器の新規導入及び更新導入に際して、対象者グループを通じた機器導入を行うことにより、対象者グループの取扱機器台数の増加を図ることが可能となります。

## ② ナイト市場での規模の経済性

デイ市場(カラオケボックス等の昼間から営業している店舗)での役務を終えた比較的年式の新しいレンタル機器は、ナイト市場(スナックやクラブなど夜間営業をメインとする店舗)でのレンタル機器として再流通させることが可能であります。現状、ナイト市場では古いカラオケ機器が多く流通しておりますが、今後は、カラオケBanBanでの役務を終えたばかりの年式の新しいカラオケ機器をナイト市場でのレンタルに投入することで、ナイト市場におけるカラオケ機器の設備年数の若返りを図り、カラオケ機器レンタルの取引条件の改善が可能となります。

## ③ ディーラーのロールアップM&amp;Aに伴うネットワーク拡大および取扱台数増加

成熟期を迎えた経営環境下にあるカラオケ市場においては今後カラオケ機器流通企業同士による事業統合等の加速が見込まれると考えております。当社グループは、これまでアミューズメント業界において積極的にロールアップM&Aを実施してきており、資金調達及びM&Aについて一定のノウハウが蓄積されております。上述の環境のもと、対象者グループがカラオケ機器流通企業のロールアップを図る際には、当社グループが適切なサポートを行うことが可能であると考えております。それにより、対象者グループによる営業エリア及びメンテナンスネットワークの拡大、取扱機器台数の増加が可能となります。

## 2. 対象者の概要

## (1) 名称

株式会社音通

## (2) 所在地

大阪市北区本庄東一丁目1番10号

## (3) 代表者の役職・氏名

代表取締役社長 岡村邦彦

## (4) 事業内容

「カラオケ関係事業」、「スポーツ事業」及び「IP事業」

## (5) 資本金

18億1,904万円(2024年3月31日現在)

## (6) 設立年月日

1981年8月10日

## 3. 本公開買付けの概要

## (1) 買付け等の期間

2024年6月28日(金曜日)から2024年8月13日(火曜日)まで(31営業日)

## (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金33円

## (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 152,745,735株

買付予定数の下限 78,320,000株

買付予定数の上限 一株

(注) 買付予定数は、本公開買付けにより公開買付け者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が2024年6月21日に提出した第44期有価証券報告書(以下「対象者有価証券報告書」)に記載された2024年3月31日現在の発行済株式総数(206,850,645株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(3,661,410株)を控除した株式数(203,189,235株)から、デジユニットが所有する対象者株式(50,443,500株)を控除した株式数(152,745,735株)であります。

## (4) 買付代金

5,040百万円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(152,745,735株)に、1株当たりの本公開買付け価格(33円)を乗じた金額であります。

## 4. 本公開買付けの結果

## (1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(78,320,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の合計

(97,721,159株)が買付予定数の下限(78,320,000株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行いました。

(2) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0%)
取得株式数	148,164,659株 (議決権の数:1,481,646個) (議決権所有割合:72.92%)
取得価額	買収対価 4,889百万円
異動後の所有株式数	148,164,659株 (議決権の数:1,481,646個) (議決権所有割合:72.92%)

- (注) 1. 「取得株式数」及び「異動後の所有株式数」には、デジユニットを通じた間接所有分(対象者株式数:50,443,500株、議決権所有割合:24.83%)を含めております。
2. 「議決権所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された2024年3月31日現在の発行済株式総数(206,850,645株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(3,661,410株)を控除した株式数(203,189,235株)に係る議決権の数(2,031,892個)を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。
3. 「取得価額」は百万円未満を切り捨てております。なお、デジユニットの発行済株式全ての取得価額相当分を含んでおりますが、アドバイザー費用等は含まれておりません。